

平成25年度事業報告書

平成25年12月2日～平成26年3月31日

公益財団法人全国青少年教化協議会

事業報告目次

I 教化事業（公益目的事業1）

- 1 青少年健全育成推進事業 P. 1～P. 3
 - (1) 仏教子ども会活動の推進事業 P. 1
 - (2) 青少幼年支援ネットワーク拡充事業 P. 1～P. 2
 - (3) 教化活動広報事業 P. 2～P. 3
- 2 公益活動推進事業 P. 3～P. 4
- 3 臨床仏教研究所運営事業 P. 4～P. 6
- 4 出版事業 P. 6

II 表彰事業（公益目的事業2） P. 6～P. 7

III 災害支援事業（公益目的事業3） P. 7

IV 管理 P. 7～P. 8

事業報告書付属明細書 P. 9

平成25年度事業報告

(平成25年12月2日～平成26年3月31日)

全国青少年教化協議会（略称・全青協）は昭和37（1962）年11月に発足し、翌昭和38（1963）年6月に文部省より財団法人として設立認可され、本年、平成25（2013）年には財団法人創立50周年を迎えました。また、平成20年12月に「新公益法人制度」が施行され、この制度改革に伴い当財団は公益法人への移行を申請し、内閣府から公益財団法人移行認定書の交付を受けたことから、平成25年12月2日に公益財団法人へ移行しました。本事業報告書は移行に伴い、分ち決算を行ったことから、平成25年度（平成25年12月2日から平成26年3月31日）の事業報告書となります。

I 教化事業（公益目的事業1）

仏教精神に基づき青少幼年をはじめとするすべての人々の心身と人格の健全な向上を図る事業

1 青少年健全育成推進事業

(1) 仏教子ども会活動の推進事業

①花まつり行事の推進、助成

加盟教団及び府県地区青少年教化協議会（略称・青少協）に対して、花まつり行事の推進を図った。

②成道会全国こども大会の開催推進

平成25年12月8日前後の日曜日を中心に全国約50会場で開催した。

※参加者＝約10,000名（うち児童約6,000名）

※行事＝記念式典（法要・法話など）、お楽しみ会（童話、ゲーム、映画、パネルシアター、紙芝居、人形劇）など多彩な行事が各地で開催された。

※教材助成＝成道会用リーフレット（B6判、多色刷り）、成道会ポスター（A2判、多色刷り）、シャープペンシル（読売新聞社、日本テレビ放送網からの助成品）を送付、各開催会場の責任者から参加児童に手渡された。

※後援＝読売新聞社、日本テレビ放送網

(2) 青少幼年支援ネットワーク拡充事業

①青少幼年教化活動の調査・情報収集及び発信とNPO（市民団体）との活動連携

A) 青少幼年教化活動者の活動内容の調査、情報収集

日曜学校など、青少年教化活動を行っている寺院の活動状況を聞き取り調査した。

B) 青少幼年を対象にした活動及び研究に関する情報収集

青少幼年問題に関する情報を広く収集するとともに、他団体が主催する青少幼年関係の研修会等にも参加し、その活動内容を把握する。また、加盟教団等の不登校・ひきこもり関連団体に関する情報収集を行った。

C) 仏教団体、仏教系大学サークルの情報収集と活動の連携

青少幼年に関する活動を行っている仏教団体、仏教系大学の児童研究会などと連絡を取り、情報交換を行い、連携事業の展開に向けて検討を行った。

D) 子ども支援系NPO等との情報交換及び活動の連携

「認定非営利活動法人チャイルドライン支援センター」「公益社団法人シャンティ国際ボランティア会」をは

じめ、青少幼年の健全育成や子育て支援について活動を行っているNPO、NGO、社会福祉協議会等との情報交換を促進し、活動の連携を行った。

②府県・地区青少年教化協議会及び活動寺院・団体等との活動連携

A) 「府県・地区青少年教化協議会代表者会議」の開催

本会と青少協との情報交換、教化活動の推進を図るため、代表者会議を開催した。

※日 時＝平成26年1月20日（月）

※会 場＝東京都港区・曹洞宗檀信徒会館（東京グランドホテル）

※テーマ＝「各青少協の活動報告、今後の各青少協の活動とあり方について」

B) 活動協賛

第8回「ほとけさまの絵コンクール」の後援及び協賛

大阪青少年教化協議会が主催する「ほとけさまの絵コンクール」を後援し、併せて協賛した。

※公募期間＝平成25年12月～26年2月

※応募総数＝約500点

※選考委員＝久保田聖淳氏ほか

※入 賞＝最優秀賞ほか13点

※主 催＝大阪市仏教会／大阪青少年教化協議会

※後 援＝全国青少年教化協議会ほか

C) 企業社員研修会の開催協力

協力企業の要請に応じ、仏教精神に基づく実践形式の社員研修会を開催した。

※日 時＝平成25年12月9日・10日（月・火）

※会 場＝大本山建長寺（神奈川県鎌倉市）

※内 容＝読経・法話・坐禅・写経・作務・マネージメント（講義）・傾聴ワークショップ・シェアリング他

※講 師＝建長寺スタッフ・全青協スタッフ

※参加者＝よみうりランド女性社員 10名

③加盟教団等との活動提携、連携

加盟教団等からの要請に応じて講師を派遣し、講演・ワークショップを行った。又、必要に応じて資料の提供や情報交換を行い、加盟教団等の主催事業に参加・協力した。

A) 講師派遣

平成25年12月19日（木） 浄土宗ともいき財団電話相談員研修会（東京都）

平成26年3月15日（土） 福島チャイルドライン受け手養成講座（福島県）

B) 加盟教団・関係諸団体主催式典等への参加及び協力

平成26年1月10日（金） 日蓮宗御用始め（東京都）

平成26年1月20日（月） 公益社団法人日本仏教保育協会新年祝賀会（東京都）

平成26年1月28日（火） 公益財団法人全日本仏教会新年懇親会（東京都）

平成26年2月13日（木） 公益社団法人全日本仏教婦人連盟修正会（東京都）

(3) 教化活動広報事業

①インターネットによる情報収集及び発信

全青協創立50周年記念事業の一環として、公式ホームページの全面リニューアル、またフェイスブック等各種ソーシャルメディアを利用して青少幼年問題や活動者に関する情報を収集し、全青協の活動情報と合わせて情報の発信を行った。

②「Web現代名僧墨蹟展」の運営

伝統仏教各宗派管長、大本山貫首をはじめとする高僧・名僧、また、茶道家元ら文化人より寄せられた書画作品をホームページ上に掲載し、広く一般の人々が心の安らぎや豊かさを感じ得るようにした。

2 公益活動推進事業

(1) てらネットEN関連事業の実施

①不登校・ひきこもり当事者の家族を対象とした親学セミナーの開催

「寺子屋ふぁみりあ～ひきこもり状態にある当事者の家族（親）のためのセミナー～」

全国に100万人いるともいわれるひきこもり当事者。全青協はこれまでひきこもりや不登校の問題に継続的に取り組んできたが、平成22年度からは、ひきこもり当事者の家族（親）に向けてのセミナーを実施している。セミナーでは現場経験が豊富で専門的な知識を有する講師を招いての講義、また仏教的な体験を通じて精神的な安定が得られるように、読経や法話、慈悲の瞑想などを行っている。そして参加者同士によるグループトークの時間を設け、相互の心情に共感することで各自の孤立感を軽減している。平成25年度は昨年度に引き続き、浄土真宗本願寺派「御同朋の社会をめざす運動」東京教区委員会との共催により平成25年5月より月1回の頻度で全11回開催した。

※会場＝築地本願寺（東京都中央区）

※主催＝本財団、浄土真宗本願寺派「御同朋の社会をめざす運動」東京教区委員会

第9回：平成26年1月9日

○新春 お坊さんたちと語る会

○参加者 各宗派僧侶他

第10回：平成26年2月6日

○演題「あの頃は、それから、いまは…」

○講師 ひきこもり経験のある青年二人

第11回：平成26年3月6日

○演題「コミュニケーション力を高めるために」

○講師 神 仁（全青協主幹）

※なお第1回から第8回については、特例民法法人最終事業年度平成25年度（平成25年4月1日から平成25年12月1日）に開催した。

②「寺子屋ふぁみりあ」のブログ及びホームページの運営

ひきこもり状態にある当事者の家族向けのセミナー「寺子屋ふぁみりあ」の講演内容等を広く一般に発信し、この問題についての啓発を図ると共に、参加者以外の同じ問題を抱える家族（親）が認識を共有し、問題解決・軽減の一助となることを期してブログ及びホームページを運営した。

③就労支援プログラムの実施

「ご縁つながり隊」の運営

ひきこもりやニートの当事者が社会参加するための足がかりとして、就労支援活動を行った。

※日 時＝平成25年5月より週1日程度

※会 場＝全青協事務局

※内 容＝機関誌『ぴっぱら』の発送作業など軽度の作業及びPCを使った事務作業をしながら、当事者が他の当事者や本財団職員と会話を交わすことで、コミュニケーション能力及び作業スキルの向上を目指した。

④相談窓口の設置・運営

A) 不登校やひきこもり、自死念慮など青少年やその家族が抱える悩みに対応すべく、全青協内に電話相談窓口を開設し、当事者や家族に対してカウンセリングを行った。又、併せて電話相談窓口の開設を希望する青年僧をOJT形式の研修方法により育成した。

B) こころの相談室の運営

全青協内に不登校や非行、ひきこもり、精神疾患などの悩みを抱える当事者やその家族を対象とした来所相談室を開設。通常の電話相談では対応できない場合などに随時面接を行った。

C) 貧困母子家庭児童および自死遺児支援プログラムに関する調査

子どもを持つ家庭の貧困率上昇や近年の自殺者の増加傾向に伴い、貧困家庭児童および自死遺児支援プログラムに関して継続的に調査を行った。特に被災地における現状の把握に務め、あおぞら奨学基金をはじめとする支援活動につなげた。又、不登校やひきこもり、自死念慮、児童虐待、DV、発達障害他、青少年や親等が直面する多様な問題に対して仏教情操教育をベースに当事者をサポートする「子ども家庭支援センター（仮称）」の開設に向けて調査を行った。

⑤てらネットENパンフレット・小冊子の配布

てらネットENでは、ひきこもりの問題について正しい理解がなされて支援の輪が広がり、寺院などにおいては当事者や家族からの相談に対して適切な対応をするための一助となり得ることを期して、ひきこもりについての基礎的な知識や対処法などを掲載した小冊子を、加盟教団・青少協・不登校ひきこもり支援団体等の要請に応じて配布した。

(2) 「ぴっぱら国際児童基金」の運営

公益社団法人全日本仏教婦人連盟と共同で、ワラナシ（ベナレス）等でストリートチルドレンやスラムにて暮らす子どもたちを対象に、チャイルドサポーター（里親）制度の運営を行った。又、サルナートにおける無料診療所の開設、被虐待児童のシェルターの運営、校舎の建設他、北部ラダックにおいても、教育を受けることのできない遊牧民の子どもたち等を対象に、教育・福祉・医療の面で支援を行った。

3 臨床仏教研究所運営事業

今日の社会情勢を踏まえて、ホリスティックな観点に立ちながら、家庭・学校・社会教育の現状を調査研究し、人間の情操に焦点をあてた教育や福祉のあり方について仏教界並びに一般社会に対し広く提言していく。また、現代社会において僧侶や宗教者が果たすべき役割や公益性の高い寺院の活動について探求し、「調査・分析」「プログラム開発」「研修」「コンサルティング」という4つの主要な柱を設け、活動していく。

平成25年度は、50周年記念事業の一環として、平成25年5月より臨床仏教師養成プログラムの座学（公開講座）を実施し、同年9月よりワークショップ課程の講座を開催した。引き続き、ワークショップ課程を修了して考

査を経た受講者が、臨床仏教師として活動するにあたり今後必要な方途を臨床現場で学ぶOJT課程（On the Job Training、半年の期間内に100時間の実践研修）を予定している。

（1）臨床仏教師養成プログラム

—仏教師は現代社会のなかで人びとのこころにどのように寄り添うことができるのか—

平成25年度から現代社会の生老病死にまつわるさまざまな苦悩と向き合い、専門的な知識や実践経験をもとに行動する臨床仏教師を養成するプログラム〈座学（公開講座）⇒ワークショップ⇒実践研修（OJT）〉を開始した。

①ワークショップ課程

座学（公開講座）で学んだ生死病死の「今」を踏まえたうえで、現場において相手のこころに深く寄り添い、また自分自身が燃え尽きてしまうことのないようにケアのあり方を理解し、活動のベースとなる技法を基礎から体系的に学ぶワークショップを、10月より隔週1回の頻度で全8回開催した。

※会場＝東京大学仏教青年会会館ホール

第5講：平成25年12月4日

○演題 「苦集滅道（四諦）ワークショップ」

○講師 ジョナサン・ワッツ（臨床仏教研究所研究員）

第6講：平成25年12月18日

○演題 「グリーンフケア」

○講師 高木 慶子（上智大学グリーンフケア研究所特任所長）

第7講：平成26年1月15日

○演題 「内観法」

○講師 千石 真理（京都大学こころの未来研究センター研究員）

第8講：平成26年1月29日

○演題 「傾聴ロールプレイ」

○講師 神 仁（臨床仏教研究所上席研究員）

※なお第1講から第4講については、特例民法法人最終事業年度平成25年度（平成25年4月1日から平成25年12月1日）に開催した。

（2）臨床仏教師（臨床仏教カウンセラー）資格認定制度設立へ向けての調査

創立50周年記念事業の一環として、教育・福祉・医療などの臨床現場において、仏教精神に基づいた心理的・精神的ケアを行うことのできる臨床仏教カウンセラーの資格制度設立へ向けた調査・準備を進めた。特に仏教福祉系の施設や団体を訪問し、情報交換すると共に、臨床仏教師の活動の場を開拓することに努めた。

平成25年12月28日（土）癌カフェ・高応寺（埼玉県）

平成26年1月16日（木）愛知学院大学（愛知県）

平成26年1月25日（土）癌カフェ・高応寺（埼玉県）

平成26年2月20日（木）介護者ケアラズカフェ（東京都）

平成26年2月25日（火）普門院診療所・西明寺（栃木県）

平成26年3月4日・5日（火・水）臨床宗教師フォローアップ講座（東京都）

(3) 臨床仏教研究所 公式ホームページの制作

創立50周年記念事業の一環として、臨床仏教研究所のホームページを新規制作し、フェイスブック等各種ソーシャルメディアと連動して情報の発信を行った。

4 出版事業

(1) 機関誌『ぴっばら』の発行状況

①発行部数及び特集テーマ

月	発行部数	特集テーマ
1-2	6,500部	空とつながり、仲間と出会う —— 子ども主体の子育てを
3-4	6,800部	ケータイの向こうに誰がいる？ —— 大人が知らない子どものネット事情

(2) 書籍・教材発行と調査及び研究、広報

青少年向けの各種教材を発行。花まつりぬりえ、花まつりシール、風船、ポスター及び甘茶クッキーなどを頒布した。

①教材等の製作

A) 甘茶クッキー

甘茶クッキーを「おかし屋ぱれっと」（障がい者の自立支援を行うNPO法人）と共同開発し頒布した。

②書籍・教材の調査及び研究

今後の出版事業につないでいくために、青少年関係の出版物ならびに教材などを調査・研究した。

③出版物・教材の広報活動

出版物は会員以外への販路を開拓するべく、頒布活動に力を入れ、教材は成道会、お盆、花まつりをはじめとして、あらゆる機会を利用して、DM、チラシなどで広報した。

II 表彰事業（公益目的事業2）

青少年の健全育成に尽力し、社会の情操教育振興に功績のあった個人及び団体を表彰する事業

(1) 『正力松太郎賞』の実施

仏教精神に基づき、長年にわたって青少年の宗教情操の育成に尽力して顕著な実績をあげ、今後も活躍が期待される個人・団体に本賞を、また若手の僧侶および活動者を対象として青年奨励賞を授与した。

①「第38回正力松太郎賞」の公募と受賞者の決定

平成25年9月公募開始、同年12月15日締め切り。

※選考会日時＝平成26年3月4日（火）

※選考会場＝東京都港区・曹洞宗檀信徒会館（東京グランドホテル）

※受賞者

（本 賞）

○宗蓮寺子ども会

〔代表・垣本孝精師／日蓮宗宗蓮寺住職／岡山県岡山市〕

○アジア仏教徒協会 ASIAFUND「ABAミャンマー子ども基金」

〔代表・茨木兆輝師／曹洞宗西蓮寺東堂／長崎県佐世保市
牛尾日秀師／正法事門法華宗法主／佐賀県唐津市〕

(青年奨励賞)

○該当者なし

※後援＝読売新聞社、日本テレビ放送網、よみうりランド、報知新聞社

※表彰式＝平成26年5月26日(月)

※会場＝東京都港区・曹洞宗檀信徒会館(東京グランドホテル)

Ⅲ 災害支援事業(公益目的事業3)

国内外の自然災害に際する緊急支援及び復興支援を行う事業

(1) 東日本大震災復興支援事業

仙台災害支援センター等を拠点として、被災地の方々、特に子どもたちや高齢者の方々のニーズに応えるべく、精神的なケアにつながる支援を主とした活動を行った。

① 高齢者の孤独死・自死防止活動

被災地の仮設住宅を定期的に巡回しながら、集会所や談話室でハーブティーサロンや生け花会などを開催、又スタッフによる歌のコンサート、バルーンアートなどの催し物を行い、孤立しがちな高齢者の心身のケアに継続的に取り組んだ。

② 被災児童を対象とするトラウマケア活動

仮設住宅や学童保育会場等で子ども会を開催しながら、被災児童の心の状態の把握に努め、遊びやレクリエーションを通じたトラウマケア活動に取り組んだ。

③ 「あおぞら奨学基金」の運営

創立50周年記念事業の一環として、平成24年度より一般財団法人杉浦ブラムチャリヤ、公益社団法人全日本仏教婦人連盟と協働して「あおぞら奨学基金」を設立。東日本大震災で就学困難になった高校生のための給付型奨学金支給事業を基金事務局として運営を行った。平成25年度は宮城県石巻市の高校生39名を対象に、月々1万円の奨学金を給付した。

④ コミュニケーションスキルアップ小冊子の配布

被災地の高校生等を対象に、こころのケアと進路支援を目的とした小冊子を配布した。

(2) 国内外緊急支援事業

① 伊豆大島台風被害及びフィリピン台風被害緊急支援事業

伊豆大島台風被害及びフィリピン台風被害について会員などを対象に緊急支援募金を呼びかけ、現地のNGOやNPO及び社会福祉協議会を通じ、生活を復興させ、地域の復興にもつながる緊急支援を行った。

Ⅳ 管理

(1) 組織の充実・拡充

理事会及び評議員会、青少協代表者会議の席上、会員拡充への協力を依頼した。又、各宗派の教化研修会等において全青協の資料を配布し入会案内を行った。

会員数は平成26年3月末日現在、932名。内訳は「会員」405名、「活動会員」278名、「賛助会員」220名、「特別賛助会員」29名。

平成25年度事業報告付属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年3月
公益財団法人全国青少年教化協議会